

# (事例紹介)情報セキュリティ分野に係る技術に関する施策・事業

(平成23年4月27日第36回産業構造審議会 評価小委員会で審議)

## 1. 施策の目的・位置付け

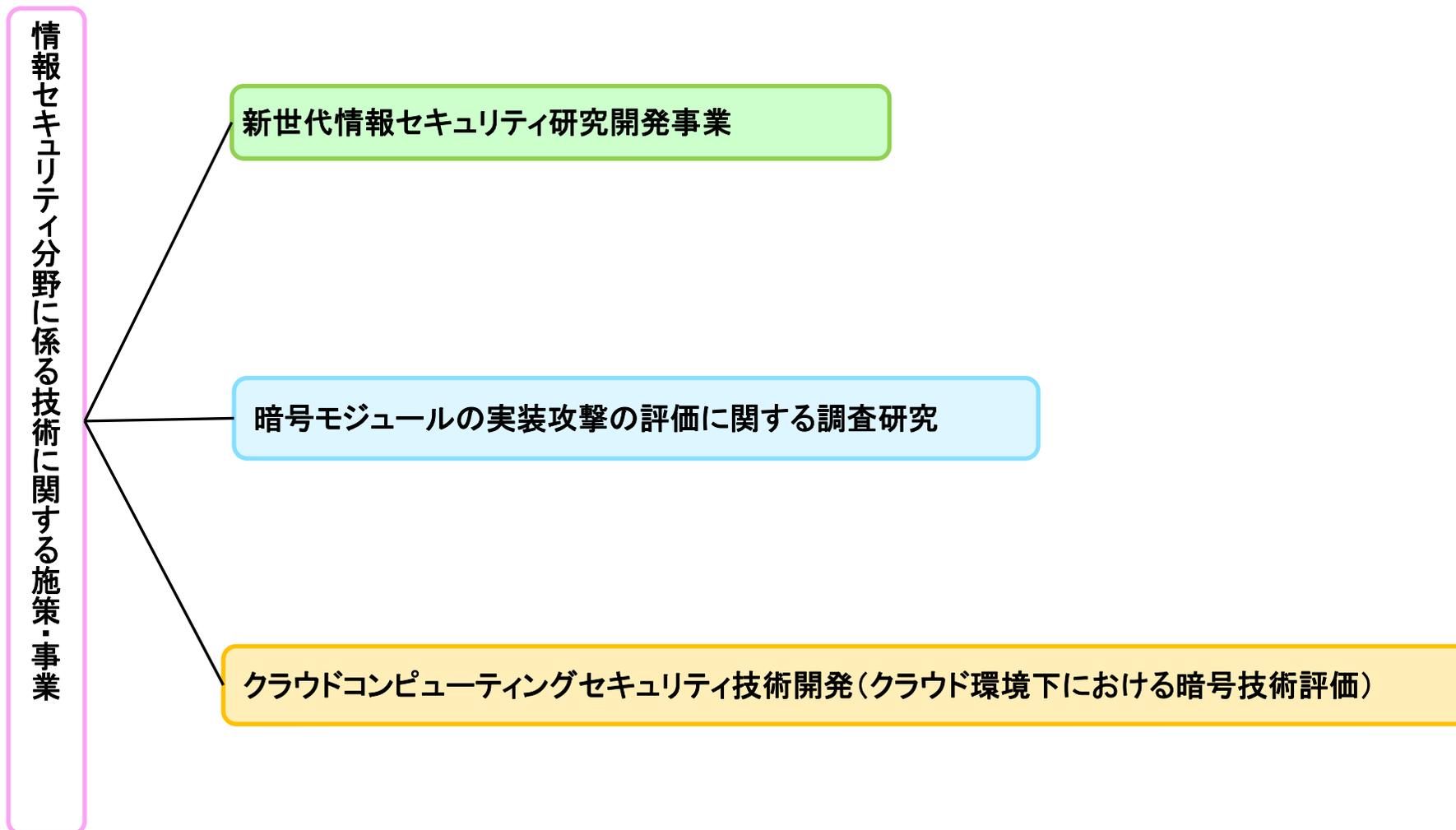
### 施策の目的

ITが経済社会に浸透する中で、安全・安心な国民生活、企業活動のためには、情報セキュリティの確保が不可欠である。情報処理基盤の安全性を確保するための対策、企業・個人における情報セキュリティ対策を促進することを通じて、第2次情報セキュリティ基本計画(平成21年2月情報セキュリティ政策会議決定)における「『ITを安心して利用できる環境』の構築」及び国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定)における「世界最先端の『情報セキュリティ先進国』」を目指す。

### 政策的位置付け

- ・ 政府の情報セキュリティ対策に関する戦略である国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日 情報セキュリティ政策会議決定(議長:官房長官))において(図1及び図2)、示されているように、安全・安心な国民生活を実現させるため、①マルチウェア対策の充実・強化、②クラウド化、IPv6に対応した情報セキュリティ確保方策、③普及啓発活動の充実強化、④情報セキュリティガバナンスの確立、⑤情報セキュリティ関連の研究開発の戦略的推進等が位置づけられている。
- ・ これらの事項は、施策の概要にも示したとおり、当施策においても明確に位置付けており、直近の政府全体の取組とも合致している。

## 2. 情報セキュリティ分野に係る技術に関する施策・事業



### 3. 評価検討会における提言及び提言に対する対処方針

#### 今後の研究開発の方向等に関する提言

- 国民を守る情報セキュリティ戦略における「情報セキュリティ先進国」の実現へ向けて施策をさらに加速すべきである。
- また、ITは重要な社会インフラであるとともに、イノベーションを進める上でも重要である。このITの利活用を進めていくためには、セキュリティの確保は大前提となることから、セキュリティ技術をより高度なものとしていくことやセキュリティの国際標準化を推進していくことが望まれる。
- 一般的に施策は、資源を投入し新しい環境を整備したり、開発することに集中しがちであるが、それ以外にも情報セキュリティ技術を積極的に活用する指針を提供する等、国ができることはあると考える。
- 情報セキュリティ人材の育成や情報セキュリティガバナンスに関しても事業を展開していくことが望ましい。
- クラウドの進展は目覚ましいものの、安全対策面だけでなく、監査のやり方、監査観点についての指針や対策（体制、制度）の整備を急ぐことが望まれる。
- 研究開発の成果の事業化を推進するための施策が望まれる。

#### 提言に対する対処方針

- 「国民を守る情報セキュリティ戦略」に記載された施策を引き続き実施していくことで、「情報セキュリティ先進国の実現を加速して行きたい。
- 対症療法的な対策だけではなく、中長期的な視点に立って、根本的な問題解決を目指した研究開発、情報セキュリティに関連する基準等の国際標準化を引き続き推進する。
- 情報セキュリティ技術について、積極的に活用されるような施策等、国ができる施策を検討して行きたい。
- 情報セキュリティに関する普及啓発や企業が実施するセキュリティガバナンスを支援するためのガイドラインの整備等を引き続き実施して行きたい。
- 「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」を策定し、平成23年4月1日に公表したところ。
- 当該施策で開発された技術について、引き続き、企業向けに発表する場を提供する等、事業化に向けた取組を実施して行きたい。